

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1040065 _ 001

【1.基本情報】

事業名	小児インフルエンザ予防接種費用助成					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症対策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	接種を希望する小児	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	小児インフルエンザ予防接種実施要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、予防接種費用の一部助成を行う。小学校未就学児については子育て世代の負担軽減も図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。					
事業の 対象	何を	インフルエンザ予防接種費用				
	誰に	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者				
	どのくらい	期間中2回まで、1回1,000円を助成する				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	715	22	711	22	700	22
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	715	22	711	22	700	22

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		24,412	18,644	15,459
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	予防接種費用	24,412	18,644	15,459
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,412	18,644	15,459

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	25,127	19,355	16,159

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	25,127	19,355	16,159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	生後6か月から小学校就学前までの子	生後6か月から小学校就学前までの子	生後6か月から小学校就学前までの子
受益者数	22,536	17,206	14,264
受益者負担額(千円)	45,072	34,412	28,528
受益者負担率(%)	179.4%	177.8%	176.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,115	1,125	1,133

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	勸奨		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19,830	19,500	18,959	
実績値	11,268	8,603	7,132	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	インフルエンザ予防接種の接種率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	56.8	44.1	38	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	小学校未就学児は、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある 国又は県による費用助成制度はない。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用の一部助成により、子育て世代の負担軽減を図る。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	予防接種率は50%を推移しており、助成制度の利用は周知できていると思われる。 インフルエンザ脳症や肺炎の発症抑制については、流行状況などに左右され評価できない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	接種費用の一部助成(概ね2～3割程度)の助成額であり、子育て世代の経済的負担軽減として適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	インフルエンザに感染した場合の個人の重症化を防ぎ、特に6歳以下の乳幼児に発生頻度の高いインフルエンザ脳症による死亡又は後遺症を予防するために、また子育て世代の負担軽減を図ることで、ワクチン接種をうけやすい環境を整備し、幼稚園及び保育所でのまん延を防止するため、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1040065	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	風しんワクチン接種費用助成					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症対策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	25	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市風しんワクチン接種費用助成金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国的な風しんの流行を踏まえ、対象者の風しん抗体価検査をし、抗体価が低い(免疫がない)人に予防接種を促し、先天性風疹症候群(妊婦が感染すると胎児に出る難聴や心疾患などの障害)の発生を防止する。					
内容 (手段・手法など)	対象者に、抗体検査を無料で受けてもらい、基準値以下の場合、風しん又は麻しん風しん予防接種予診票を交付し、市内の協力医療機関で予防接種した後に、予防接種費用を助成する。					
事業の対象	何を	風しん又は麻しん風しん予防接種費用				
	誰に	接種日において市内に住所を有する者のうち、風しん抗体検査をした者で、①②に該当する者の風しん又は麻しん風しん予防接種費用を助成する。 ①妊娠を予定または希望している女性で抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者 ②抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居家族で、抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者				
	どのくらい	1回につき、接種費用の半額を助成する。(ただし、上限あり)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		827	158	138
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	予防接種費用	827	158	138
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		827	158	138

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,217	546	520

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,217	546	520

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者
受益者数	81	36	29
受益者負担額(千円)	0	181	157
受益者負担率(%)	0.0%	33.2%	30.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,025	15,156	17,917

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ワクチン費用助成者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	160	90	90	
実績値	81	36	29	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	先天性風疹症候群		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	風しん患者のほとんどは、公的に予防接種の機会がなかった40～60歳の男性である。 先天性風疹症候群防止のために、予防接種の機会がなかった者のうち妊娠を希望する者等に助成を行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	風しんワクチンにより、先天性風疹症候群の発生が防止される。 また、妊娠中の不安が軽減される。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	本市では先天性風疹症候群0人を維持している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	半額助成による経済的負担の未接種を防ぐことができるが、予防接種歴があり抗体価が低い妊娠を希望する女性は助成対象とならず、全額自己負担で予防接種を実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	風しん排除国となるまで、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1040065	—	003
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	感染症動向調査及び還元事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	感染症対策課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会		
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。						
内容 (手段・手法など)	岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託する。						
事業の 対象	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元					
	誰に	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関					
	どのくらい	毎日					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	医療機関より患者発生状況の報告を受け、県内の感染症発生状況等を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託した。						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	780	24	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		350	350	350
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	業務委託	350	350	350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,130	1,125	1,113

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,130	1,125	1,113

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民及び医療機関	市民及び医療機関	市民及び医療機関
受益者数	406,407	403,683	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	病原体検査数		単位	検体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	348	348	348	
実績値	5	1	11	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	還元情報提供日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	365	365	365	
実績値	366	365	365	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	インフルエンザ、麻しん等の感染症発生状況を可能な限り早急に把握し、その情報を市民に提供し、感染の拡大を防止する必要がある。 岐阜市内の感染症発生動向については、市で実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医師や行政等の関係機関による流行状況、発生動向の評価を実施している。 市医師会と連携して事業を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	利用回数などからの評価はしていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	利用者について把握していない。 (市民全員が閲覧できる)
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	感染症発生状況をリアルタイムに把握し、まん延防止につなげるため事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1040065 004

【1.基本情報】

事業名	エイズ対策促進事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、エイズ対策促進事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援について啓発する。					
内容 (手段・手法など)	小・中学校、高等学校及び各種専門学校等から提出されたレッドリボンで装飾されたフラッグを世界エイズデーの前後3週間ほど長良橋通りの神田町付近に掲示する。					
事業の 対象	何を	レッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグを神田町通りに掲示する。				
	誰に	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。				
	どのくらい	小学校48校、中学校27校、高等学校・各種専門学校・大学等40校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	レッドリボンフラッグ8枚 レッドリボンフラッグ作成への参加者数 1,730人					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		269	328	284
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	エイズ対策促進事業	269	328	284
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		269	328	284

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	594	651	602

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	134	0	142
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	134	0	142

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	460	651	460

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	357,945	357,945	357,945
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	2	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	レッドリボンフラッグ作成枚数		単位	枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	10	10	
実績値	8	10	8	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	エイズフラッグ作成参加団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	
実績値	8	10	8	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	個人個人の行動がHIVに感染する危険性の低いものに又は無いもの に変化させるため、また、HIV感染症に対する偏見や差別を払拭する ために必要。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが 示されている。国庫補助事業(1/2補助)である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	レッドリボンフラッグを作成した児童生徒、保護者、学校関係者 の他、掲示されたレッドリボンフラッグを見た者に対して偏見や 差別の払拭について啓発している。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが 示されている。国庫補助事業(1/2補助)である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示され ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが 示されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	偏見や差別の払拭のために、若い世代へ、エイズ及びHIV感染 症に対する正しい知識の普及啓発が必要なため、事業を継続 する。